

品川区議会だより



第305号

令和6年(2024年) 5月8日発行

発行/品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町二丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会ホームページ <https://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



天王洲アイランド第三水辺広場 (東品川二丁目)

令和6年 第1回定例会

- 品川区のこのようなことが決まりました 2～3
- 議案の議決結果 4～5
- 請願・陳情の審査結果 6～7
- お金の使いみちが決まりました 8～9
- 予算に対する各会派の意見表明 10～11
- 予算特別委員会総括質疑 12
- 区政をきく(代表質問・一般質問) 13～21
- 常任委員会の活動・特別委員会の活動 22～23
- 本会議・委員会の日程(予定) 24

表紙の写真について

(平尾あきは様 撮影)

表紙に掲載の写真は、ご応募いただいた中から選ばれました。

品川区議会では、引き続き品川区議会だよりの表紙等に掲載する写真を募集しています。

詳しくは、品川区議会ホームページをご覧ください。区議会事務局調査係までお問合せください。

写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。
ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。



品川区で2か所目の児童発達支援センターを開設予定です

第22号議案 品川区立大原児童発達支援センター条例

地域における療育環境の充実を目指すとともに、児童センターと一体的な運営を行い、幼少期から遊びを通じ交流する環境を整備します。

【所在地】戸越6-16-1

スケジュール(予定)

令和6年4月以降 指定管理者の公募

9月 工事着工※

令和7年9月1日 開設予定

※工事期間中、医療的ケア児地域生活支援促進事業(インクルーシブひろばベル)は、旧荏原第四中学校跡地への仮移転を予定しています

委員会での質問

Q 児童発達支援センターの包括的な条例ではなく、個別で制定した理由について

A 今後の他施設の整備に併せて、障害福祉サービスの種別ごとに条例を集約する予定である

いじめ防止対策の強化を行います

第12号議案 品川区いじめ防止対策推進条例の一部を改正する条例

いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめに関する相談およびいじめに対する措置に係る組織体制を強化します。

【主な改正内容】

- 区長は、いじめに関する情報の一元化を図り、教育委員会と連携していじめに迅速かつ適切に対処するよう組織体制の整備を図る旨を明記
- 区長は、いじめに関する相談等を受けたときは、教育委員会等に対してその事実確認および解決を図るための調査等ができる旨を明記
- 上記調査等の結果、教育委員会等が法に基づく適切な措置を講じていないときは、いじめの防止等に関する専門的知見に基づき、公正かつ中立な判断ができる第三者の意見を聴いた上で、教育委員会に対して必要な措置を勧告できる旨を明記
- 区は、いじめ被害者の意向を踏まえた早期解決に向けた支援およびいじめ加害者への再発防止に向けた支援を行う旨を明記

など

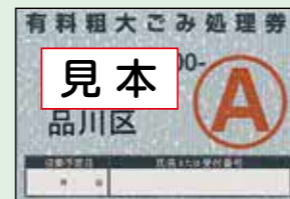
粗大ごみ処理手数料がオンライン決済できるようになります

第28号議案 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例の一部を改正する条例

粗大ごみを処理する際に使用のごみ処理券について、粗大ごみ受付システムで申込した場合にオンライン決済が利用できるようになりました。

【ゴミ処理券の取り扱い】

現金：
有料粗大ごみ処理券(粗大ごみシール)を取扱所などで購入し粗大ごみに貼り付ける



【記入例】

オンライン決済：
オンライン申込時の受付完了メールで通知される受付番号等を記載した任意の紙を粗大ごみに貼り付ける

受付番号
1234
収集日
(4月1日)
品目とその金額
ふとん
¥400

議案等審議 — 令和6年第1回定例会 —

品川区のこのようなことが決まりました

会期37日間：令和6年2月20日～3月27日

今回審議した議案等は

区長提出議案……40件 議員提出議案……1件 請願・陳情……35件
計76件

※上記のうち、主な議案を以下のとおりご紹介します。

ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現を目指します

第14号議案 品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例

すべての人が性別や性的指向、ジェンダーアイデンティティにかかわらず、誰もが自分らしく生きられる社会の実現を目指し、「ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」を制定しました。

基本理念(条例第3条に掲載)

- 人権侵害の根絶
- 多様な生き方の選択
- 平等な参画機会の確保
- 生活と仕事、学び、地域活動の調和
- リプロダクティブ・ヘルス/ライツの尊重
- ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を支える教育
- 女性のエンパワーメント
- 性的指向やジェンダーアイデンティティに起因する日常生活上の困難の解消
- 国際社会・国内での取組に対する理解・推進



※詳しくは区ホームページ等をご覧ください

委員会での質問

Q 区民に広く理解してもらうための周知について

A ジェンダー平等や性の多様性に関する講座の実施以外にも、講演会における関連映画の上映や橋梁のライトアップなど、多くの方に興味を持ってもらえるような取り組みを行うとともに、興味を持った方が区ホームページなどの関連情報にアクセスできる仕組みを増やしていく必要があると考えている

～条例制定に伴い、品川区男女共同参画センターは品川区ジェンダー平等推進センターに名称を変更しました～

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果
文教委員会	一人ひとりの子どもが大切にされる品川区を求める請願	令和6年請願第1号	不採択
	品川区立保育園の統廃合・民営化方針の撤回を求める請願	令和6年請願第2号	不採択
	品川区の学校を子どもの安全に最大の配慮を払う「安全・安心で、楽しい学校」にするための陳情	令和5年陳情第52号	不採択
	品川区の人工芝マイクロプラスチック流出問題について具体策を求める陳情	令和6年陳情第21号	継続審査※
	校庭の人工芝生化をする時の周知方法について見直しをしてほしい陳情	令和6年陳情第22号	継続審査※
災害・環境対策特別委員会	品川区が昨年6月に、脱炭素の社会実現を目指して、宣言した「ゼロカーボンシティしながわ宣言」の実現のための具体策を求める陳情	令和6年陳情第23号	継続審査※

採 択：区議会として、ご希望に賛同します。 趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨に賛同します。
 不採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。 継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。
 (※は3月27日の本会議最終日に付託されました)

議会改革の取組を他自治体議会が視察

品川区議会では、議会改革の一環として、より開かれた議会を目指し、平成28年から議会報告会や意見交換会を開催しています。

この取組は、他自治体議会からも注目されており、令和6年1月にも、群馬県桐生市議会 議会改革調査特別委員会および静岡県富士宮市議会 議会運営委員会の皆様、「議会報告会・意見交換会の取組について」をテーマに、品川区議会を視察されました。



桐生市議会の皆様

議会棟にマイボトル専用の給水機を設置

マイボトルの利用を促進しペットボトル等のプラスチックごみの削減を推進するための取組として、「マイボトル専用の給水機」を区議会事務局前(区役所議会棟4階)に設置しました。

また、委員会における飲料についても、各自マイボトルでの持込に変更しました。

マイボトルを持参する人が増えることで、ペットボトルの削減に伴う海洋プラスチックごみの抑制、CO2排出量の削減につながります。

「マイボトル専用給水機」は、どなたでもご利用いただけます。マイボトルを持参して、ぜひご利用ください。



議員の「君(くん)」呼びをやめました

区議会本会議において議員を指名する際、「〇〇君」と呼ぶのをやめ、「〇〇議員」に統一しました。

区内小学6年生が区議会の定例会を傍聴した時のアンケートに「議長が議員を『〇〇君』と呼ぶのが不思議だった」「気になった」など君呼びに対する複数の意見が寄せられました。このことをきっかけに品川区議会では、令和6年第1回定例会(2月20日より開会)より議員の呼び方は「〇〇議員」に統一することとしました。

今後も区民に身近な区議会を目指し、区民の皆様のご意見を聴きながら、議会改革に取り組んでいきます。

請願・陳情の審査結果

請願・陳情についての議事内容等が掲載された各付託委員会の会議録は、こちらのQRコードからご覧になれます→



付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果
総務委員会	学校側の人権侵害から生徒児童を護る対策についての意見書の提出を求める請願	令和6年請願第3号	不採択
	消費税減税を求める請願	令和6年請願第4号	不採択
	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情	令和6年陳情第1号	不採択
区民委員会	行政が運営主体となる新規火葬場建設を求める陳情	令和5年陳情第31号	継続審査
	デジタルアプリをクリエイターに支援するための陳情	令和6年陳情第18号	不採択
厚生委員会	心身障害者福祉会館の不適合箇所の早急な是正を求める陳情	令和5年陳情第51号	不採択
	国民健康保険料値下げに関する陳情	令和6年陳情第2号	不採択
	障害者が安心して生活できる中重度対象グループホームの貸付期間の見直しを求める陳情	令和6年陳情第6号	不採択
	八潮南特別養護老人ホームの改築にあわせて入浴設備のあるシルバーセンターの整備を求める陳情	令和6年陳情第15号	不採択
	ストーマに関わる給付金の引き上げを求める陳情	令和6年陳情第16号	不採択
	重度障害者が入居できるグループホームの運営支援を区に求める陳情	令和6年陳情第20号	継続審査※
	羽田新ルート飛行経路の即刻中止を求める陳情	令和5年陳情第20号	継続審査
建設委員会	羽田新ルート反対に関する陳情	令和5年陳情第29号	継続審査
	森澤恭子区長が羽田空港機能強化による都心飛行ルートについて、「固定回避を国に要請」としたことの撤回を求める陳情	令和5年陳情第34号	継続審査
	羽田新ルート飛行航路の固定化回避の検討状況を区民に説明するよう国交省に求める陳情	令和5年陳情第43号	継続審査
	小山三丁目再開発に関わり、武蔵小山パルム駅前地区再開発・武蔵小山駅前通り地区再開発の検証を求める陳情	令和6年陳情第3号	不採択
	大崎西口駅前地区都市再開発に関する住民を集めて説明会を開いて欲しいという陳情	令和6年陳情第4号	不採択
	大崎西口駅前地区都市再開発事業に関する陳情	令和6年陳情第5号	不採択
	東五反田二丁目第3地区再開発・業務棟の設計変更に関する陳情	令和6年陳情第7号	不採択
	東五反田二丁目第3地区第一種市街地再開発に関する陳情	令和6年陳情第8号	不採択
	「小山三丁目第一・第二地区再開発」に関する都市開発課職員の「令和6年3月31日・本組合結成発起人公告申請」等の吹聴責任を求める陳情	令和6年陳情第9号	不採択
	小山三丁目第一・第二地区市街地再開発の現状を問い、直ちに中止を求める陳情	令和6年陳情第10号	不採択
	再開発事業への公金投入は公平公正なものだったのかの考察を求める陳情	令和6年陳情第11号	不採択
	小山三丁目第1地区・第2地区の再開発事業の停止を求める陳情	令和6年陳情第12号	不採択
	武蔵小山パルム駅前地区市街地再開発組合設立時の合意数の確認を求める陳情	令和6年陳情第13号	不採択
	荏原第一地域センターと再開発事業の関連および今後の計画の説明を求める陳情	令和6年陳情第14号	不採択
	品川区区内にベンチを増やす事を求める陳情	令和6年陳情第17号	不採択
	勝島運河人道橋の安全性実現のための具体策を求める陳情	令和6年陳情第19号	継続審査※
	南大井から大井町駅までの交通不便の解消を求める陳情	令和6年陳情第24号	継続審査※

安心して自宅で避難できる体制づくりを進めます!

- ・携帯トイレ1人20個を、しながわ防災ハンドブックとともに全区民に無償配布
- ・エレベーターの閉じ込め対策として、「防災チェア」を、希望する共同住宅へ無償配布

などを行い、住み慣れた自宅で避難できる体制を強化します。



高齢者インフルエンザ予防接種の無償化等により、さらなる感染予防に取り組みます!

- ・高齢者インフルエンザ定期予防接種 → 接種費用を無償化します。
- ・小児インフルエンザ任意予防接種 → 子育て家庭の経済的負担と感染不安の軽減のため、接種費用の助成対象を拡大します。



※助成対象となる接種期間
令和6年10月1日～令和7年1月31日(予定)

コンビニ90か所にAEDを設置します!

協定を締結した区内のコンビニエンスストア(約90店舗予定)にAEDを設置することにより、AEDによる救命措置が24時間可能となります。8月までに設置完了予定です。



高齢者補聴器購入費助成の所得制限を撤廃します!

聴力機能が低下し、コミュニケーションがとりにくい高齢者(65歳以上)を対象に、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、高齢者の健康増進、認知症予防につなげていくため、補聴器の購入費を助成しています。

令和6年4月より対象者が拡大され、所得要件がなくなりました。



多様な学びの場を提供します

不登校緊急対策として、さまざまな取組を効果的に実施するとともに、積極的な情報発信を行うなど支援拡充を図り、誰一人取り残さない学びを目指します。

- ・区内4か所目のマイスクールを開設
- ・校内別室指導支援員を全校に配置
- ・メタバースを活用した不登校支援
- ・ポータルサイトの開設、ガイドブックの作成など

区立学校の学用品を全額無償化します!

対象学年の全員が使用する学用品(書道用具や絵の具、ドリルなどの副読本等)の費用を公費負担とし、保護者の負担軽減を図ることで、子育てしやすい環境を整えます。



製品プラスチックの回収を区内全域で本格実施します!

「燃やすごみ」に分類されていた、「プラマークのついていないプラスチック製品」も、「資源」として回収・再利用します。

令和6年4月より区内全域で本格実施し、さらなる資源の有効利用とごみ減量につなげ、資源循環型社会を目指します。



お金の使いみちが決まりました

令和6年度予算審査のあらましをお知らせします

2月22日の本会議において、予算特別委員会を設置し、令和6年度予算および令和5年度補正予算の審査を付託しました。慎重審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

予算の内訳は下記をご覧ください。左ページでは主な事業をご紹介します。

予算特別委員会の構成は、以下のとおりです。

■ 委員長：まつざわ 和昌 ■ 副委員長：こんの 孝子、吉田 ゆみこ

■ 理事：のだて 稔史、筒井 ようすけ、松本 ときひろ ■ 委員：議長を除く全議員

* 令和6年度予算に対する各会派の意見表明は10～11ページに、総括質疑は12ページに掲載しています。



一般会計予算

2,036億5,600万円

特別会計予算総額

771億2,391万7千円

令和6年度予算

(単位：千円)

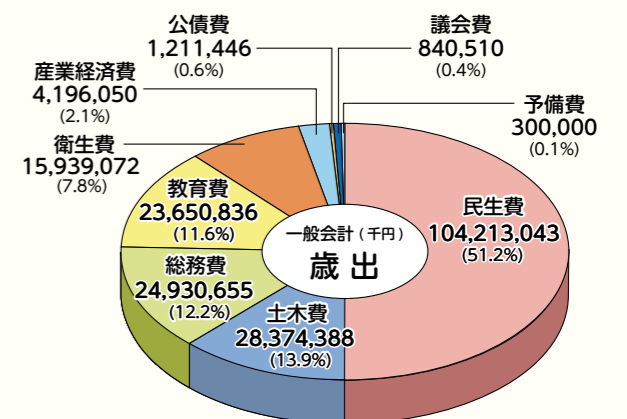
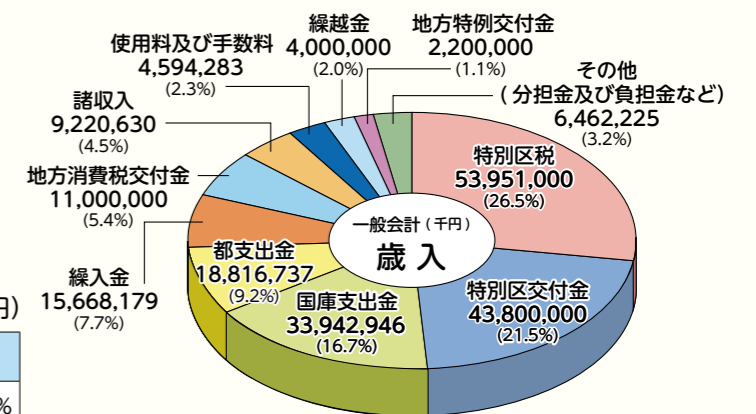
会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	203,656,000	198,794,000	2.4%
国民健康保険事業会計	36,591,886	36,230,480	1.0%
後期高齢者医療特別会計	10,793,359	10,155,992	6.3%
介護保険特別会計	28,238,672	27,754,003	1.7%
災害復旧特別会計	1,500,000	1,500,000	0.0%

令和5年度補正予算

(単位：千円)

会計	補正額	最終予算額
一般会計	△988,970	203,482,872
国民健康保険事業会計	1,607,884	37,838,364
後期高齢者医療特別会計	△137,772	10,018,220
介護保険特別会計	856,587	28,610,590

令和6年度一般会計予算の内訳



各会計に対する各会派の賛否

会計	結果	自民	公明	未来	共産	品改	維新
一般会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
介護保険特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
災害復旧特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
【修正案】一般会計	否決	反対	反対	反対	賛成	反対	反対
【修正案】国民健康保険事業会計	否決	反対	反対	反対	賛成	反対	反対

令和6年度予算に対する各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

日本共産党品川区議団

予算案には、小中学校への学用品無償化、介護・障害者福祉従事者の待遇改善、補聴器購入費助成等の所得制限の撤廃、救急代理通報システム等の無料化など数多くの住民要望が盛り込まれた。住宅耐震化へ建替えのための除却助成と感震ブレイカー助成の全域拡大、耐震診断費用の無料化など防災対策の前進、ジェンダー平等推進条例も大きな一歩。請願・陳情など住民運動と結んだ共産党の議会論戦で繰り返し求めてきたものであり大きく評価する。

一方、区立保育園の削減・民間売り渡し方針検討の具体化。福祉も23区で唯一地域包括支援センターを地域に設置せず介護のサービスマ量は23区で最低。特養・老健、障害者GHや就労施設整備率は23区で最低水準のまま。また、住民を追い出し、持続不可能な超高層再開発には68億円余の開発関連予算を計上。さらに、この物価高の下でも国保や後期高齢者医療、介護の保険料のトリプル値上げ。区政の姿勢が転換したとは言えない。

共産党は、予算の使い方を暮らし・福祉優先に切り替え、看過できない不要の予算を削除し、22項目の事業を実現させるため、予算修正案を提出した。今回の前進面を更に進めて、23区最低の福祉の改善への転換を求める。

品川区議会自民党・無所属の会

品川区議会自民党・無所属の会は、令和6年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計、同災害復旧特別会計の各予算原案に賛成します。修正案には反対します。

森澤区長が区長選でお示された一般会計予算の1%、20億円を捻出することができたこと大変評価します。また区が直面する課題を積極的に解決すべく編成されました。

私たちの要望の多くが反映された予算案、木造住宅の耐震化支援、マンション防災対策、新庁舎整備、高齢者・障害者福祉の充実、水辺の利活用、町会・自治会への支援、ペットと安心して暮らせるまちの環境整備、いじめ防止対策の強化、病児・病後保育の拠点拡大、部活動地域移行、しながわシティランに向けての準備、グリーンインフラ整備、商店街支援など委員会質疑を行いました。

社会経済状況の大きな変化や予測不可能な事柄を的確に捉え区政運営に努められる事を期待します。

予算審査で各議員が行った提案、提言が十分に事業執行に反映され、更なる区民福祉の向上が図られることを望み意見表明とします。

品川改革連合

令和6年度の一般会計、国民健康保険事業会計と、後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の特別会計の各予算に賛成します。一般会計と国民健康保険事業会計の予算修正案に反対します。

賃上げで収入増になる層がある一方で、大半の国民は収入が増えない中で税金等の負担増、競争や異常な円安で光熱費や物価が高騰し、国民の家計と企業経営は悪化しています。中小企業は買い控えや節約で消費減少により経営が悪化し、値上げも出来ず人手不足と資金難で融資返済もできず廃業や倒産が増えているので、区は支援に一層取り組んで頂きたい。介護・保育・幼稚園関係者の賃上げと労働環境を改善すると共に、子どもや高齢者を予約なしで何時でも預けられる施設を開設するべきです。また羽田新飛行ルートの変更を国に働き続けて頂きたい。高額所得者には社会保障費の負担増をお願いし行き詰まる福祉を支えて頂きたい。さらに教員や職員を区が独自に採用し、若手の生活環境の負担減を図り、人材の確保と育成に努めて頂きたい。社会の急速な変化により学校教育はさまざまな問題が起きているので、教育委員会は区長と共に、子ども達を守って頂きたい。悲惨なウクライナ侵攻や中東紛争などを人類は止めるべきです。

品川区議会公明党

公明党は、所得制限により対象者を限定せず、また、経済的負担を取り除くことで、福祉や教育など人間として必要なサービスを誰もが享受できるベーシックなサービスの実現に努めました。また、行政評価シートの活用により事業の効率化と財源の確保など新公会計制度の効果も顕著に表れ、過去最大の予算規模となりました。

来年度予算では、学用品と高齢者インフルエンザワクチン接種費用の無償化、補聴器購入費助成の所得制限の撤廃が実現される他、産後ケア・ネウボラ関連事業、未就園児定期的預かり保育、すまいるスクール仕出し弁当、あたまの元気度チェック、eスポーツの活用、AEDのコンビニ配置、HPVワクチンの男性接種、ゼロカーボンや食品ロス削減及びプラスチック排出抑制、戸建て住宅防犯カメラ設置等、舟運の定期化、キャッシュレス決済ポイント還元なども予算化されました。

その結果、高齢者・障がい者関連予算は前年度比6.7%、子育て関連予算は5.2%の伸びとなるなど、対象世代や施策分野のバランスに配慮した予算と認識します。

防災、高齢者まるごと支援、障がい者就労、若者相談体制等の意見を、今後の区政へ活かすよう要望します。

品川区議会日本維新の会

品川区議会日本維新の会は、区民の声が反映された今回の予算案を高く評価します。何故こうした予算案が可能になったのかについて、一つには森澤区長が組織・団体支援を受けていない事が挙げられると考えます。従前届きにくかった方々の声が届いた結果ではないかと考えます。

一方、より多くの声を聴くという事は、限られた財源の下これまで以上に政策に対してシビアな優先順位付け、取捨選択が必要になるという事です。

当会派としては、政策類型毎に異なる優先順位付けの基準が必要と考えます。例えばシティプロモーションや産業振興においては選択と集中、子ども達に関する政策については自己責任論に帰する事はできないという視点、生活支援に関してはより困難を抱えた方々を優先する事が公正・公平に資するという観点、さらに、事業の必要性等は時代と共に変わりゆくため弛まぬ見直しを行わなければなりません。

予算特別委員会においてもこうした基準から質疑を行わせて頂きました。区におかれましては、当会派各委員の質疑の中で指摘・提案した点について検討され、予算の執行や今後の施策に反映して頂くよう要望し、品川区議会日本維新の会の意見表明と致します。

しながわ未来（無所属・立憲・ネット）

しながわ未来は、昨年の会派結成以来、区長や行政に対し、今回の予算特別委員会をはじめ、政策要望や一般質問、決算、各常任委員会での質問などを通じて、区民サービスの更なる向上など様々な要望をしてきました。その中で、区内経済の活性化推進、DX化推進や新技術の活用推進、子育て世帯や高齢者、障害者等の区民生活支援強化、学校教育強化、防災対策強化等、特徴的な施策を盛り込み、変化の激しい時代のニーズを捉えて柔軟に対応した積極的予算としたことを評価いたします。

今後もAIやIoTなどの最先端技術の活用や利便性、効率化向上につながるデジタル化の更なる推進、産前産後・子育て支援の充実、学校教育の充実、障害者福祉・高齢者福祉施策の充実、地域経済活性化施策の推進、防災対策の強化、環境対策の推進、庁舎建て替えと庁舎跡地の活用、羽田新ルート問題、多様性の推進、職員人材育成強化、デジタル地域通貨やポイントサービスの推進など、各課題への積極的な取り組みを着実に進めるとともに、当会派の議員が質問の中で指摘・提案した各項目を真摯に受け止めて、引き続き、多様なニーズに迅速かつ柔軟な対応策の視点を持って、取り組んでいただきますようお願いいたします。

区政をきく (代表質問・一般質問)

代表質問とは、会派を代表した議員が、区長の施政方針などに対して行う質問です。品川区議会では、通常、第1回定例会で行われます。また、一般質問とは議員が、区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問です。各定例会で行われます。

令和6年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、6名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問

やなぎさわ 聡 議員 (無所属)	せりざわ裕次郎 議員 (自民)	2月22日(木)	ひがしゆき 議員 (未来)	石田しんご 議員 (無所属)	ゆきた政春 議員 (公明)	せお麻里 議員 (自民)	2月21日(水)
---------------------------	-----------------------	----------	---------------------	----------------------	---------------------	--------------------	----------

代表質問

須貝行宏 議員 (品改)	安藤たい作 議員 (共産)	2月21日(水)	大倉たかひろ 議員 (未来)	若林ひろき 議員 (公明)	高橋伸明 議員 (自民)	2月20日(火)
--------------------	---------------------	----------	----------------------	---------------------	--------------------	----------

会派名は次の略語で記載しています。

- 自 民……品川区議会自民党・無所属の会
- 未 来……しながわ未来(無所属・立憲・ネット)
- 品 改……品川改革連合
- 公 明……品川区議会公明党
- 共 産……日本共産党品川区議団
- 維 新……品川区議会日本維新の会

インターネット中継で 総括質疑がご覧になれます

予算・決算特別委員会の総括質疑の様子は、区議会ホームページから録画中継でご覧になれます。視聴方法は以下のとおりです。
(以下の画面はパソコンの例です)

- ①区議会ホームページ左下の「インターネット中継」をクリックします。



区議会ホームページトップ画面(パソコン)

- ②会議名や議員名などから動画を選択します。



インターネット中継トップ画面(パソコン)



(例)「会議名で探す」の場合



動画の再生ボタンをクリック

予算特別委員会

予算特別委員会は3月4日から21日のうちの計8日間にわたり令和6年度予算および令和5年度補正予算の審査を行いました。最終日の3月21日には、令和6年度予算について、各会派を代表して11人の委員が各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質疑を行いました。

その後、各会派より意見表明を行い、採決をしました。(各会派の意見表明は10～11ページに掲載) 総括質疑における質問の要旨は、以下のとおりです。

〈総括質疑〉

こしば 新 委員(自民)
TokyoTokyoPoint(仮称)、童謡・唱歌を活用した教育(取組等)、ペットとの共生社会等について

西村直子 委員(自民)
手話普及のためのデフリンピックに向けた取組、教育、区職員の働き方改革(ハラスメントの相談状況等)について

新妻 さえ子 委員(公明)
子どものベーシックサービス、単身高齢者への住宅支援、介護支援専門員(研修の目的等)、八潮地区について

こんの 孝子 委員(公明)
建物耐震化の促進、避難所強化、発達障がい支援、若者の孤独・孤立対策、若者の体や性に関する悩み等について

山本 やすゆき 委員(未来)
キャッシュレス決済ポイント還元事業、デジタル商品券、デジタル地域通貨と区独自ポイントサービスについて

吉田 ゆみこ 委員(未来)
区職員の研修(処分実例を用いたケーススタディ、不適切な事例が起きる原因、個別事案の認知・対応等)について

のだて 稔史 委員(共産)
防災対策、住宅の耐震化、上下水道の耐震化、避難所におけるトイレ(マンホールトイレの整備状況等)について

鈴木 ひろ子 委員(共産)
ジェンダー平等の推進、国民健康保険制度(保険料の適正額等)、介護人材不足、地域包括支援センター等について

筒井 ようすけ 委員(品改)
事務事業評価(評価の考え方等)、新庁舎等建設、グレート品川(にぎわい創出のための自治体間連携等)について

藤原 正則 委員(品改)
都区財政調整交付金、議会議員の意見の反映、「誰一人取り残さない」社会の実現、介護職員の処遇改善等について

せらく 真央 委員(維新)
保育園入園、保育園への指導検査、子ども若者応援フリースペース、安心して子育てができるまちづくり等について

代表質問

高橋 伸明 議員 (自民)



区政運営について

問 組織の内部に存在する弱みや外部環境がもたらす脅威については、企業の場合は状況により積極的にフォローしなかったり撤退したりといった経営戦略も考えられる。しかし区政の場合は、日々の暮らしに困っている区民も少なくない中で、区民の福祉の向上のために目を背けることなく常に対峙していかなければならない。区長は、弱みや脅威に今後どのように対処していくかについているのか。

答 行政として、議員ご指摘のとおり区民福祉の向上のため、弱みや脅威に背を向けることなく、真に対峙していくべき。区民の不安や不満をはじめとする多様な区民ニーズ

ズをエビデンスベースで把握しながら、スピード感を持って機動的に、区役所チーム一丸となって課題解決に当たっていく考えである。行政運営を行っていく考えである。

新庁舎整備について

問 新庁舎の整備費を20億円軽減するという区長の公約について、今日の建設費の高騰等の社会経済状況を踏まえたとき、現庁舎跡地等の活用によるコスト削減効果は本当に得られるのか危惧している。公約は今でも実現可能か。

答 庁舎跡地等活用検討委員会や對話型市場調査を行いながら、官民連携手法の検討を段階的に進め、精査していく予定である。

新庁舎の整備に伴い歩行者動線が変わること

問 新庁舎の整備に伴い歩行者動線が変わること、商店街のまじわりにも影響を与えることが心配されている。新庁舎整備後においてもこれまでのまじわりが保てるような方策について検討を。

答 広町地区と、商店街や大井町駅周辺地域との歩行者の回遊性を高めるため、動線の確保など具体的な整備内容について関係者と検討を行っている。

教育について

ベントなどにも活用していく。

物価高騰対策について

問 公明党は、ひとり親世帯支援、プリミアム付商品券およびキャッシュレス決済ポイント還元などを求める緊急要望を行い、補正予算が12月の臨時本会議で成立した。概要やその狙いは。

答 12月の補正予算は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、長期化する物価高騰による影響を受けている方への支援を中心に編成した。

子育て支援と教育について

問 妊娠期・出産後の伴走型相談支援として、出産・子育て応援事業が導入され、加えて0歳児の見守りおむつ定期便も開始となり、切れ目ない支援が格段に拡充された。新規2事業の成果は。

答 出産・子育て応援事業では、妊娠届出時の面接率が9割を超えるなど確実に成果が表れており、0歳児の見守りおむつ定期便は、事業開始から4か月ではあるが、既に登録者が約2千人に達している。

問 公明党が、物価高騰の影響も踏まえ学用品の負担軽減を求めたのに対し、教材等の調査も検討することとなり、予算案に新規計

問 品川区議会自民党・無所属の会では、いじめ防止対策の強化を重点要望として示してきた。区長部局に設置する新組織の具体的な役割や組織の体制、職員の構成は。

答 学校におけるいじめ対応に加えて、第三者的な立場からいじめにアプローチし、早期解決を図ることを目的としている。係長級職員1名、いじめ相談員3名、弁護士1名による相談対応を1月より開始し、事例に応じて学校や教育委員会との協議等も行っている。

公園について

問 これまでは遊具に関するアイデアを子どもたちから聞くことが中心だったと思うが、遊具にとどまらず、公園づくり全体から公園の利活用の在り方についても子どもの意見を取り入れることが有用ではないか。

答 遊具だけでなく、様々な公園施設について子どもたちからアイデアをいただいている。

しながわ水族館について

問 リニューアルに向け、自然環境や景観との調和を意識した施設計画や品川の歴史や文化を生かした独自性のある展示計画等の工夫について、運営準備事業者からは具体的にどのような提案があったのか。

答 しながわ区民公園の豊かな緑と勝島の海を展示に取り込んだり、品川宿の趣を館内に施したりといった内容の提案があった。

問 水族館リニューアルの方向性では、主な展示理念の一つに、区民アイデアを取り入れた展示が掲げられている。区民のアイデアの取り入れ方について、今後の見通しは。

答 現在のしながわ水族館においても、開館に際し区民アイデアを募り、展示に反映してきた。新たな水族館でも、そのレガシーを引き継ぎ区民アイデアの募集を行っていきたいと考えており、展示への反映方法も含めて検討を進めている。

デフリンピックについて

問 来年11月に開催の東京2025デフリンピックの認知度は、都の調査によると現状10%台にとどまっている。まずは存在や名前を広く都民、区民に知ってもらう必要がある。デフスポーツ啓発やデフリンピック機運醸成に向けた取組は。

答 デフスポーツや手話の体験、コミュニケーションツールの展示等を考えており、集客が見込まれるイベントに合わせ実施するなど、多くの機会を捉えてデフリンピックの認知度向上に取り組んでいく。する予定だ。

SDGs・環境について

問 食品ロス対策について公明党は、外食した際の食べ残しを持ち帰るドギーバッグなど、提案を行ってきた。今後の取組は。

答 フードドライブ常設窓口の増設、持ち帰り容器の店舗への配布等食品ロスの削減をさらに進めていく。

まちづくりについて

問 舟運の活用や事業者との連携など、地域活性の取組は。

答 定期運航に加え、地域イベントに合わせたクルーズも予定している。

新庁舎と羽田空港衝突事故について

問 新庁舎について、区民への説明は。まず町会長・自治会長会議等で地域へ説明し、機会を通じて広く区民へ説明等していく。

答 羽田空港衝突事故については、1月2日事故発生の日後、区長は国交省に対し申し入れを行った。内容とそれに対する国の対応は。

答 事故の早急な原因究明、再発防止と区民への丁寧な説明の実施を区長名により国に強く求めた。国は、令和6年1月9日に緊急対策を表明し、有識者を含めた委員会を1月19日に立ち上げた。

代表質問

若林 ひろき 議員 (公明)



施政方針や予算案について

問 ウェルビーイング予算で行った編成作業について説明を。

答 区民アンケートの結果から浮き彫りになった区民ニーズにかなう施策を提案するよう、各所管から新規施策等のプレゼンテーションなどを行い、編成作業を進めてきた。

防災について

問 聴覚障がい者は、避難所での様々なアナウンスに気づくことができななど状況把握が困難である。

答 音声翻訳表示ディスプレイを総合窓口を設置すると発表があったが、災害時の活用の検討も求める。音声翻訳表示ディスプレイは区役所総合案内に試行導入し、災害時のほか、デフスポーツ等の啓発イ

子育て支援と教育について

問 妊娠後・出産後の伴走型相談支援として、出産・子育て応援事業が導入され、加えて0歳児の見守りおむつ定期便も開始となり、切れ目ない支援が格段に拡充された。新規2事業の成果は。

答 出産・子育て応援事業では、妊娠届出時の面接率が9割を超えるなど確実に成果が表れており、0歳児の見守りおむつ定期便は、事業開始から4か月ではあるが、既に登録者が約2千人に達している。

問 公明党が、物価高騰の影響も踏まえ学用品の負担軽減を求めたのに対し、教材等の調査も検討することとなり、予算案に新規計

高齢者等への支援について

問 孤独・孤立の具体的な予防策として、認知症等の予防に効果があるとされるeスポーツを活用した多世代交流を提案したところだ。今後の取組は。

答 eスポーツの展開として、認知症予防事業の能力アップ教室や、北品川ゆうゆうプラザにおいて新規事業を予定している。

健康について

問 東京都の来年度予算案に盛り込まれたHPVワクチン男性接種補助事業の概要と区の対応は。

答 東京都は令和6年度予算に、現在は定期接種の対象外である男性に対するHPVワクチン接種への補助金を計上した。区はこの制度を活用し、男性への無料接種を実施

代表質問

大倉 たかひろ 議員 (未来)



DX推進の取り組みについて

問 品川区でも区民サービスの向上に向け様々な実施してきたが、ほかに先進技術の中で、品川区が活用を進めているものや活用を検討しているものがあれば、認識をうかがう。

答 令和6年度予算において、メタバースを活用した不登校支援の導入を予定している。区からの通知をスマホアプリで届けることができるとデジタル通知サービスの導入なども予定している。

安心安全の取り組みについて

問 災害への備えとして、イベント型の訓練や、障害がある方も子ども連れの方も参加できるような訓練の実施など、多くの区民が参加し

訓練を積んでいくことは重要と考えるが、現在の区の取組と課題について、区のお考えを。

答 訓練参加者の高齢化や訓練内容の固定化などの課題を把握している。令和6年度の各地区総合防災訓練では、幅広い世代や障害のある方など、多くの地域の方々や地元企業にも参加をしていただき、共助の結びつきをより強めていただけるようイベントなどの新たな要素を取り込んだ訓練を複数の地区で計画していく。

問 災害発生時に備えた医療体制をあらかじめ整備しておくことも重要だ。現在の取組と課題は。

答 発災直後から医療救護本部を立ち上げ、医療機関や医師会などと連携し、医療救護所等において医療救護活動を行うこととしている。大規模災害に備えた関係機関との連携強化は喫緊の課題であり、区では、令和6年度、健康推進部に新組織を設置し、医師会等との定例会や医療救護訓練の実施など、災害時はもとより平時からの地域医療連携を一層推進していく。コロナ禍において様々な課題や問題点が浮き彫りとなった。今後同様の新興感染症が発生した際に、

品川区が取るべき方向性は。新興感染症に備える意味でも、コロナ対策における品川区としての振り返りと、新型コロナウイルスに対する整備すべきと考えるポイント。

答 新たに保健所設置区市に感染症予防計画の策定が義務づけられ、区も策定作業を進めている。事前対応型の体制の構築等、健康危機管理体制の強化に有効な計画を目指す。発生時の段階的な対応を想定した業務分担や情報管理等の体制整備、平時から発生時を想定した訓練の実施や、庁内各部署や地域の関係機関等の連携強化に取り組んでいく。

誰もが生きやすい品川区に向けた取り組みについて

問 今後の介護人材不足は喫緊の大きな課題だ。処遇改善の区独自の予算が組まれ、課題であった介護人材の処遇改善が進むことを大変評価する。この処遇改善の手段については個人にきちんと支払われるべきと考えるが、どのように支払われるのか。

答 個人の収入が確実に増えるスキームとなるよう制度設計していく。品川区独自の取組である介護福祉専門学校は地域の介護人材を支え

る重要な取組だ。定員の全体から見ると半分にとどまっている。営業努力と併せて、奨学金免除等の支援を行っているが、入学者確保に向けさらなる支援の検討をしていくことも必要と考える。

答 今後も都内・他県の高校を訪問しPR活動を行うほか、動画による学校案内やYouTubeを活用した情報発信を行うことで、入学者数の増加へつなげていく。今年度から学生が介護福祉士の資格取得をした場合、国家試験の受験手数料等を助成するなど、学校へのさらなる支援を行っていく。

福祉施設の人材確保の課題として、人材派遣会社からの紹介がないと施設の運営継続が続かない状況になっていると聞く。人材紹介による費用負担は施設運営に大きく影響が出ると考えられる。施設の安定運営に向けて、区としても支援が必要と考えるが、区のご所見は。

答 新たに特養ホーム等施設の介護職員に係る紹介料補助を行い、運営の安定化を図っていく。(その他の質問) 品川区の未来に向けた取り組みについて

代表質問

安藤 たい作 議員 (共産)



能登半島地震の教訓を生かし、住宅・上下水道の耐震化促進、災害関連死を防ぐ対策を

問 能登半島地震の教訓と課題は何か。大規模災害に対し強い危機意識を持って、既存の防災対策が真に実効性のあるものか改めて再検証する契機とし、一層のレベルアップを図る必要があると考えている。

答 上下水道の耐震化は、公費を投入して耐震化100%の計画を立て、早期に実現するよう東京都に求めよ。下水道については早期の耐震化に向けて、23区で連携して要望活動等を行っている。

問 区民避難所の要配慮者に段ボールベッドをすぐ提供できるよう、備蓄することを求める。

区民避難所となる学校倉庫の備蓄スペースに限りがあるなど、課題があると認識している。このため、区民避難所の要配慮者スペースに備えるべき備蓄資材については、ふだん使いの可能性や保管要領も含めて、現在検討している。

問 生活環境改善へホテル等の借り上げは大変有効で、要配慮者の方をすぐに入れるようにすべきだ。要配慮者の個別計画作成時に、視覚障害者など必要な方は避難先にホテルも検討するよう求める。

答 災害時の避難先としてホテルを事前に特定することは難しいところだが、避難所の在り方を含めて今後、検討していく。

予算案の介護職への手当てや福祉施策の所得制限撤廃・無料化などを大きく評価する。さらに進め、23区最低の福祉の転換を

問 1人当たりのサービス給付費が23区で最も低いことに対する認識は。区における1人当たりの介護サービス給付費については、区が介護認定を適正に行い、適切なケアマネジメントを行った結果である。

答 18歳以下の子どもの国保料無料化を区独自に行うこと。法定外繰入れを増額し国保料引下げを求める。

品川区が取るべき方向性は。新興感染症に備える意味でも、コロナ対策における品川区としての振り返りと、新型コロナウイルスに対する整備すべきと考えるポイント。

品川区が取るべき方向性は。新興感染症に備える意味でも、コロナ対策における品川区としての振り返りと、新型コロナウイルスに対する整備すべきと考えるポイント。

品川区が取るべき方向性は。新興感染症に備える意味でも、コロナ対策における品川区としての振り返りと、新型コロナウイルスに対する整備すべきと考えるポイント。

子ども権利条約を生かし、一人ひとりの子どもが大切にされる品川区に 区立保育園の統廃合・民間へ売り渡す方針は撤回を

問 区立保育園、株式会社立保育園の平均人件費率、平均勤続年数は。

医療費総額や加入者の所得等を推計し、特別区統一保険料により算定しているものであるため、区独自に無料化などを行う考えはない。

ジェンダー平等推進条例を歓迎 バックラッシュを乗り越え、品川でジェンダー主流化を 性と生殖に関する健康と権利であるリプロダクティブ・ヘルス/ライツの保障につながり、区長の公約であるユースクリニックの設置を。 東京都の「ときよ若者ヘルスサポート(わかさぽ)」が電話等で無料相談を行っていることから、まずはその周知に努めていく。

品川区が取るべき方向性は。新興感染症に備える意味でも、コロナ対策における品川区としての振り返りと、新型コロナウイルスに対する整備すべきと考えるポイント。

品川区が取るべき方向性は。新興感染症に備える意味でも、コロナ対策における品川区としての振り返りと、新型コロナウイルスに対する整備すべきと考えるポイント。

巨額な税金を使ってまち壊し 施策方針で区民に語る事ができない 超高層再開発は見直しを

問 温暖化加速と将来の建て替え困難、この課題をどう解決するつもりなのか。超高層再開発はサステナブルな社会と反すると思うが。

環境に配慮したまちづくりを進めている。また建て替えは、マンション組合や権利者が事業協力者の協力の下、支援制度を活用し検討を進めるものと考えている。引き続き、まちの課題を解決するため、地域主体で進める安全で住みやすいまちづくりを推進していく。

区立園については運営費・人件費の総額から割り返しが73.9%、株式会社が運営する保育園は48.2%、平均勤続年数は、区立園が12.9年、株式会社が運営する保育園は6.3年だ。

須貝行宏議員 (品改)



賃上げで物価は上がり生活苦。収入が増えない高齢者、労働者と個人事業主、法人に支援を

問 葛飾区では、物価・エネルギー価格高騰に直面する区内事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、個人事業主には3万円、中小企業者には15万円の支援金を交付。東大阪市では、年金生活者が多い65歳以上の市民の約13万5千人を対象に食料品5千円相当の物資を支給する。家計の支出がこの2年で14万円以上も負担増になったので、収入が増えない大半の国民生活は苦しくなっている。品川区でも、住民税非課税世帯や子育て世帯だけでなく、収入が増えない年金暮らしの高齢者、非正規や中小企業

の労働者、個人事業主、中小企業に対して、物価高騰に対する支援をするべきではありませんか。今こそ自治体の出番ではありませんか。

答 世界的なエネルギー供給不安や円安などによる物価高騰が区民の暮らしや区内事業者を直撃し、経済的な負担や不安を抱える方が多いと認識しており、多角的かつ切れ目のない支援施策が重要と考えている。中小企業や個人事業主の支援策として、全業種を対象とする緊急の融資あっせん制度を実施している。商店街支援として、プレミアム付区内共通商品券の発行支援や、キャッシュレス決済ポイント還元事業といった施策を進めている。

大地震、足りない避難所、備蓄品の分散と井戸水ポンプ増設を

問 能登半島地震から品川区の指定避難所には収容能力が足りないことが分かった。収容能力が足りない指定避難所だけでなく、在宅避難に加えて、不安定な在宅避難、住民が集まった自主避難所、車中泊避難をする方もいるので、避難場所の多様化を推進し、これらの避難者に対して災害情報支援や生

活支援ができるように、防災計画を見直すべきではありませんか。人間は生きていくためには水が必要なので、区内の公園・防災広場などや区有施設に可能な限り井戸水ポンプや災害備蓄品倉庫を分散増設して、地域住民がつくる自主避難所などに対して、区の支援物資が来るまでは、区の災害備蓄品と区民の備蓄品を利用して、住民同士で助け合う避難場所も支援すべき。マンションも避難所として区民を助けていただきたい。

答 区では、避難者の受入れが可能な全ての区有施設に加え、公立や私立の学校などと協定を締結して、想定される約8万8千人の避難者を受け入れる体制を取っている。今後は在宅避難の推奨も含めたさらなる避難体制の整備を進めていく。次に、多様な避難に対応した支援については、区では、在宅避難を基本に、知人宅や避難所などへの多様な避難を呼びかけている。様々な避難先においても被災者を適切に支援できるように、被災者の把握を含め支援要領を構築していく。ポンプの増設は地域の要望があれば対応していく。

助け合いについて、都市型災害においては、特にマンションなどの単位で同様の助け合いを行うことは極めて重要であると考えている。

問 優秀な職員の確保と定着について
人口減少が進み近い将来、労働力が不足することが予測され、自治体が民間や自治体間の人材獲得競争がおきてきた。平常時は40万人の区民生活を支える人材であり、災害時には区民生活を救済できる人材が必要である。職員採用を東京都に頼るのではなく、区が独自で採用すべきでは。優秀な人材の確保や定着につなげるために、民間企業と同様に初任給を上げたり、借上げ住宅等を用意して、待遇改善を図るべきではありませんか。職場の申告制度などを設けるべきでは。

答 人材確保策について議論をしている。初任給を含む給与制度や採用制度については、23区統一基準の運用となっているので、区独自で見直すことは困難だが、検討すべき課題である。庁内公募による人事異動に対して対象部署を拡大して実施したり、本人の選択に基づき、長期間業務の従事についても検討している。

せお麻里議員 (自民)



施政方針

問 すまいるスクールにおける長期休暇中の昼食について、来年度は全てで実施とのことで課題はどのようにクリアしていくのか。部屋を分けることで分断が起らない、お友達と楽しく食事ができるような方法を取り入れていただきたい。見直しを図り、諸課題をクリアする。児童がそろって食事をとれるよう工夫をしていく。

教育

問 インクルーシブ教育に近づく過程として支援学級の充実、支援学校のように様々な職種が関わるようなチームで行う特別支援教育について。
答 教員のほか区独自で支援員を配置、個々の特性に配慮した教育を進めている。通常学級との交流及び共

ゆきた政春議員 (公明)



災害対策について

問 トイレトレーラーの導入とトイレラーの牽引免許を取得する職員の養成を求める。
答 他自治体の事例を参考に研究する。全避難所に栄養が偏らない食事の提供が必要であり、さらなる飲食業関係者との連携を求める。
問 飲食業関係者と連携した体制を整備していく。
答 区民避難所不足に備え、二次避難の具体的な体制整備を要望する。

問 区内のホテル・旅館施設の活用や相互応援協定を締結している自治体に依頼して対応する。
問 住宅・建築物の耐震化強化に向け、耐震改修工事費用助成について、見直しを図るべきである。
答 助成制度の在り方を検討していく。

不登校児童・生徒の支援について

問 AEDについて
コンビニエンスストアへのさらなる設置拡充を求める。
答 まずは身近なコンビニにAEDがあることを区民にご認識いただく。AEDの取扱いなど実効性ある救命処置の普及を求める。
問 消防署等が行う救命講習などの周知に努める。

問 不登校児童・生徒の支援について
今後の不登校児童・生徒への支援の在り方を問う。
答 一人ひとりのニーズに応じた支援を行うしていく。また、公共施設や民間施設とも連携し、居場所の確保や社会的自立への支援に繋げる。マイスクールの拡充について、区内でバランスの取れた整備を要望する。
答 引き続き地域バランスを考えながら幅広く検討していく。

石田 しんご 議員 (無所属)



題への解決に機動的に取り組む必要があり、具体的な課題については積極的、前向きに解決に取り組む。

一般質問

施政方針について

民間企業と同様に区においてもミッション・ビジョン・バリューの策定が必要だと思いが、見解を。令和6年4月に策定する人材育成・確保基本方針の中で、区が目指す方向性や職員の行動指針などを明文化する予定。

人への投資こそが「不」を取り除き、未来に希望が持てる社会をつくり、区民のウェルビーイングにつながると思うが、所見を。

現場で働く方の処遇改善など区民の思いに寄り添い、ウェルビーイングの視点で施策展開していく。

羽田新飛行ルートや公契約・中小企業振興・カスハラ各条例制定などの課題解決に向けての区の姿勢について。

防災対策について

いつ起こるか分からない災害だからこそ日頃から対策・連携を図るため災害対策本部の常設を提案。本部訓練等を通じて全庁態勢で様々な災害対策に取組んでおり、本部の調整機能・庶務的機能は防災課が担うため現体制で問題ない。

自然災害やミサイル攻撃などから守るために地下シェルターを区有施設への整備、民間施設への設置助成が必要と考えるが。

緊急一時避難施設は区内99か所があり、今後も追加指定に努め、設置助成は他自治体を注視。

新庁舎について

庁舎跡地を含めた大井町駅周辺の一体的なまちづくりビジョンの改めでの策定を提案。

機運の高まりに合わせ、地域の意見を聞き跡地活用も含め適宜方針の更新を予定している。

新庁舎建設において区長の思いはどのように反映されているのか。障がい者カフェ設置やワンストップサービス導入による利便性の向上、親しまれる庁舎整備に取組む。

一般質問

せりざわ裕次郎 議員 (自民)



点について整理をして、様々な場面で周知啓発を行っていく。

ICT化と情報格差

令和6年度の予算で、新たにオンラインデマンド交通等の実証実験が発表された。今後の展開は。

実証実験や技術革新の動向等を見据えながら検討をしていく。

①スマホ教室の拡充を②スマホを持たない方に対するアプローチは。①既存の講座を1か所増やす等を実施する予定だ②スマホ教室でスマホの無償レンタルを行ってきた。

地域産業の振興

①物価高騰対策、価格転嫁のサポートを②賃上げを進めるため、経営全体の評価とアドバイス。①経営相談、資金繰り支援等を実施している②個別の事業計画等を踏まえてアドバイス等を実施する。

妊娠、出産の支援

妊娠期、出産後の女性の①キャリア支援を②創業支援の実施を。①個別相談やセミナーを定期的に実施している②武蔵小山創業支援センターの専門スタッフが女性に特化した創業支援を実施している。

子どもから少しだけ目を離して、夢に挑戦できる施設の新設を。①世論調査では、防災用品を備蓄している方は61.4%にとどまる。②備蓄の必要性や備蓄する際の留意

ひがし ゆき 議員 (未来)



理解を図る必要があるが、見解は。教員研修などで、より多くの教員の理解を深められるよう努める。

一般質問

医療的ケア児に対する支援

医療的ケア児等コーディネーターのさらなる体制の整備を求める。在宅移行や福祉サービス利用等の調整を行い、体制整備を進める。保育園で働く方々の労働環境も保証されるよう、受入れの体制の整備が必要。私立園が受け入れに踏み出すためにより手厚い支援策を求めるが、区の見解は。

区立保育園で培ったノウハウやガイドラインなどを積極的に提供し、支援をしていく。

「医療的ケア児サポートブック」等の作成について、区の見解は。医療的ケア児等コーディネーターや支援関係機関連絡会等でご意見を伺いながら検討する。

包括的教育 性に関する教育は教員全体で共通

理解を深められるよう努める。外部講師を活用した心と体の教育も区として推進することを求める。学校保健会や学校医との連携を図り、各学校の取組を支援していく。

「みんなのひろば」の拡充や、専門の相談員を配置した「にじいろ相談窓口」の設置を要望。

来年度は「みんなのひろば」の実施回数を年4回に拡大。「にじいろ相談」を来年度より開始する。パートナーシップ宣誓世帯において、子どもを家族認定するファミリーシップ制度の制定を求める。引き続き都の動向も注視していく。

子どもDX推進

産後ケア事業は電話や郵送での予約が必要であり、利用者目線での改善を要望。

宿泊型については電子申請の導入準備を行っている。日帰り型・訪問型については受託者と今後協議。子どもDX推進に対する考えと今後の展開は。

国や都とも連携しつつ、子育て家庭の負担を軽減する観点からデジタル技術を積極的に活用していく。

一般質問

やなぎざわ 聡 議員 (無所属)



96億円もある区の貯金を使い給付金で全世帯に支援しては？

区民の生活状況等を把握しながら各支援策を推進していく。

区民の約半数のウェルビーイングを書いている羽田新飛行ルートを区民アンケートで区民の半数に悪影響が出ていると民意が示された。私が生まれ育ち今も住む東大井も地元の方から怒りの声を頂く。国にはつきりと反対と言っているのか？

区民負担軽減の取組を提示し実施することを、大臣に求めた。

インボイス制度とウェルビーイング

小規模事業者やフリーランスなど多くの区民に影響がある。区長は賛成か反対か？

国において議論されるべきもの。(その他の質問) ・子どものウェルビーイングを守れSTOP!大人による子どもへの人権侵犯

介護従事者が安心・安定して働ける環境づくりがすべての人のウェルビーイングを向上させる

介護職は低賃金重労働で慢性的な人手不足。ヘルパーからは報酬引き下げで怒りの声上がり、ケアマネは業務負担が増している。処遇改善は進んでいるが全産業平均の賃金にはまだまだ及ばない。介護職と事業者にセットで支援を。今後も介護人材の処遇改善のため区独自の手当を創設する等、支援を図っていく。区内介護事業者と意見交換を行いながら必要な支援について検討を行う。

家計のひっ迫はウェルビーイングの大敵。今こそ区の貯金(基金)の積極活用を！

議員研修会を開催しました

令和6年3月13日、「共生社会の実現にむけて」と題し、書家の金澤翔子氏、金澤泰子氏をお招きしご講義いただきました。



金澤泰子氏 金澤翔子氏



当日書かれた「共に生きる」の書



特別委員会の活動

1月～3月

1月から3月末までの委員会の主な活動は次のとおりです。

行財政改革特別委員会

1月23日 「新庁舎に関すること」をテーマに調査・研究

2月28日 「新庁舎に関すること」、「行政のデジタル化に関すること」をテーマに調査・研究



災害・環境対策特別委員会

1月24日 「環境に関すること」をテーマに調査・研究
報告2件（令和5年度区内一斉防災訓練等の実施結果など）について質疑

2月29日 「防災に関すること」をテーマに調査・研究
報告3件（第39回品川区防災フェアなど）について質疑

能登半島地震で被災された皆様にお見舞い申し上げます

令和6年1月1日(月)に発生した能登半島地震で被災された方への支援のため、区議会議員40名の義援金20万円を総務課を通じて石川県輪島市等へ届けました。

厚生委員会

1月22日 陳情審査1件
報告4件（障害者相談支援事業等に係る消費税の取扱いなど）について質疑
「障害者福祉について」をテーマに調査・研究

2月26日 議案審査9件
陳情審査3件

2月27日 陳情審査1件
報告6件（品川区感染症予防計画の策定など）について質疑



建設委員会

1月22日 報告5件（羽田新飛行ルートに伴う国土交通大臣への要望など）について質疑
「住宅に関すること」をテーマに調査・研究

2月26日 議案審査2件
陳情審査12件

2月27日 報告8件（品川区自転車活用推進計画策定に向けた検討状況など）について質疑



文教委員会

1月22日 陳情審査1件
報告8件（令和6年度新入学 学校選択の抽選結果など）について質疑
「いじめ対策について」をテーマに調査・研究

2月26日 議案審査5件
請願審査2件
報告1件（品川区保育園等あり方基本方針パブリックコメントの結果の概要）について質疑

2月27日 報告10件（令和5年度品川区教育委員会事務事業の点検および評価の報告書など）について質疑



常任委員会の活動

1月～3月

1月から3月末までの委員会の主な活動は次のとおりです。

総務委員会

1月22日 報告6件（「公共施設等総合計画改定（素案）」にかかるパブリックコメントの実施など）について質疑
「財政について」をテーマに調査・研究
特別区競馬組合（大井競馬場）を視察

2月26日 議案審査10件
請願・陳情審査3件

2月27日 報告6件（令和5年度行政評価の結果など）について質疑



区民委員会

1月22日 報告3件（「第33回伝統の技と味／しながわ展」の開催など）について質疑
「町会・自治会支援について」、「中小企業支援について」をテーマに調査・研究

2月26日 議案審査1件
陳情審査1件
報告5件（児童見守りシステム「まもるっち」のリリースなど）について質疑

2月27日 大井第三地域センター・品川歴史館を視察



本会議・委員会の日程 (予定)

令和6年第2回臨時会は5月27日の1日間、第2回定例会本会議は6月27日から7月10日までの14日間の会期で開催される予定です。

会議名		開催日時
本会議	第2回臨時会	5月27日(月) 午後1時
	第2回定例会	6月27日(木) 午後1時 6月28日(金) 午前10時 7月10日(水) 午後1時
常任委員会	総務	5月13日(月) 午後1時 7月1日(月) 午前10時 7月2日(火) 午前10時
	区民	
	厚生	
	建設	
	文教	
議会運営委員会		5月16日(木) 午後1時 5月24日(金)・6月26日(水)・7月9日(火) 午前10時30分
特別委員会	行財政改革	5月14日(火) 午後1時
	災害・環境対策	5月15日(水) 午後1時

*本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、本会議終了後おおむね1週間後に、インターネット録画中継でご覧いただけます。



区議会だよりに掲載する写真を募集しています

品川区議会では、「区議会だよりについて、より多くの方にご興味を持っていただきたい」との思いから、表紙写真を募集し、ご応募いただいた中から選ばれた1枚を表紙に掲載しています。ご応募いただいた皆様、素晴らしいお写真をありがとうございました。

引き続き、区議会だよりに掲載する写真の募集を行いますので、ぜひご応募ください。

【応募資格】 区内在住・在勤・在学の方

【募集作品】 品川区内で撮影したデジタル写真

品川区の魅力やPRできるような写真をお待ちしております。

※応募規定など、詳細は区議会ホームページでのご案内をご覧ください。

【問い合わせ先】

調査係 電話：03-5742-6810

Fax：03-5742-6895



スマホで読める区議会だより デジタルブック配信中

区議会だよりは、区議会ホームページで公開するほか、スマホ・タブレット端末での閲覧に適した電子書籍(デジタルブック)でも配信します。



▲「カタログポケット」このアイコンが目印



※機種によってはうまく読み込めない場合があります。